

人事行政・給与・定員管理

(概要版)

詳細については、3月末に浦添市ホームページ上で公表しますのでそちらをご覧ください。

問い合わせ 職員課 ☎876-1234 (内線2062)

人事行政の運営等の状況について

① 職員の任用および職員数に関する状況
採用および退職の状況 (平成21年度)

区分	採用	退職
市長部局等	21人	35人
教育委員会	3人	17人
水道部	0人	6人
合計	24人	58人

② 職員の競争試験および選考の状況
採用試験の実施状況 (平成21年度)

職種	申込者	最終合格者
一般行政職	397人	25人
土木技術職・建築職	55人	14人
電気・化学技術職	38人	3人
保健職	16人	1人
幼稚園教諭職・保育職	100人	7人
消防職	18人	2人
合計	624人	52人

③ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
(1) 一般職員の勤務時間 (平成21年度)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り				
	始業時刻	終業時刻	休憩時間	休息時間	週休日
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時	廃止	土・日曜日

(2) 年次休暇の状況 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

総付与日数	総使用日数	対象職員数	一人当たり平均使用日数	利用率
16,188日	7,226日	499人	16.1日	45%

④ 職員の分限および懲戒の状況 (平成21年度)

区分	分限処分(休職)	懲戒処分
処分者数	20人	0人

⑤ 職員の研修状況 (平成21年度)

区分	修了人数
一般研修	80人
特別研修	343人
派遣研修	105人
その他	195人

⑥ 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況 (平成21年度)	
職員健康診断	● 集団検診(222人) ● 脳ドック・人間ドック併用(47人)
	● 人間ドック(486人) ● 肝炎ウイルス検査(16人)
	● 胃検診(8人) ● 大腸ガン検診(11人)
	● VDT検診(100人) ● 高気圧酸素業務検査(20人)
(2) 地方公務員災害補償状況 (平成21年度)	
公務災害	4件
通勤災害	1件
(3) 厚生会の状況 (平成21年度)	
市負担金	給料総額の5/1000(職員掛金同率) 会員数 827人

市負担金主要事業	
給付	傷病見舞金等 75人
文化教養	ライフプラン講座 26人 (参加者負担有り)
自主選択	能力開発補助等 811人(職員掛金半額充当)
保健予防	人間ドック補助等 878人
職員掛金主要事業	
給付	入学祝金・健康増進奨励金等 361人
文化体育	サークル助成等 262人

浦添市の給与・定員管理等について

① 人件費の状況 (平成21年度普通会計決算)

歳出額	373億7,115万5千円
人件費	63億3,963万2千円
人件費率	17.0%

② 職員給与の状況 (平成21年度普通会計決算)

給与費 (給料・職員手当・期末勤勉手当)	42億3,912万5千円
-------------------------	--------------

③ 職員の平均給料月額および平均年齢の状況
(平成22年4月1日現在)

一般行政職		技能労務職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
322,200円	42.7歳	282,300円	39.8歳

④ 職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

一般行政職 (国と同じ給料額)			
大学卒		高校卒	
初任給	2年後	初任給	2年後
172,200円	184,200円	140,100円	148,500円

5 職員手当の状況

期末・勤勉手当	一人当たり平均支給額 (平成21年度)	
	144万4千円	
期末手当支給率	2.75月分	
勤勉手当	1.40月分	

退職手当 (国と同じ支給率)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
退職時特別昇給	無し	
一人当たり平均支給額	91万2千円	2,584万8千円

通勤手当	
通勤距離2km以上の職員	距離に応じた定額制 ※通勤手当の額は県並み

特殊勤務手当	
支給実績 (平成21年度決算)	1,105万1千円
支給職員一人当たり平均支給年額	48,469円
職員全体に占める 手当支給職員の割合	31.89%
手当の種類	11種類
支給額の多い手当	徴税手当・建築主事手当 ・社会福祉業務手当等

時間外勤務手当 (平成21年度)	
支給総額	職員一人当たり支給年額
1億6,336万2千円	22万8千円

住居手当	
借家	持家*
限度額27,000円	2,500円
※持家の基準は新築・購入から5年経過のもので国と異なる。	

扶養手当 (国と同じ支給額)	
配偶者	配偶者以外
13,000円	6,500円

6 特別職の給料等の状況

区分	給料等月額	区分	平成21年度支給割合
給料	市長 909,000円	期末手当	3.10月分
	副市長 753,000円		
報酬	議長 539,000円	副議長	3.10月分
	副議長 482,000円		
	議員 454,000円		

8 定員適正化計画の数値目標および進捗状況(実績)

定員適正化手法の概要

行政組織の簡素効率化、指定管理者制度の導入、民間への業務委託等を推進するとともに、事務事業全般について見直しを行い、定員適正化を図ります。(各年4月1日現在)

区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17～22年	17年～22年
部門	計画期1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	実績計	実績計	数値目標
一般職員数	467	471	470	462	467	471	471	
行政増減		4	△1	△8	5	4	4	
教育職員数	206	196	182	166	153	141	141	
教育増減		△10	△14	△16	△13	△12	△65	
消防職員数	98	97	97	97	96	96	96	
消防増減		△1	0	0	△1	0	△2	
公営企業職員数	92	92	92	95	93	96	96	
公営企業増減		0	0	3	△2	3	4	
計職員数	863	856	841	820	809	804	804	808
計増減		△7	△15	△21	△11	△5	△59(107.3%)	△55

(注) 1. 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2. (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、実績計の欄にあっては計画1年日以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	職員数		増減数	主な増減理由	
	21年	22年			
一般行政部門	議会	8	8	0	
	総務企画	146	142	△4	システム開発業務および電算システム安定稼働のための増、市民課採用試験後の退職に伴う欠員不補充、定額給付金交付室業務終了に伴うプロジェクト解散による減
	税務労働	46	46	0	
	農林水産	4	5	1	農業技術の開発普及(蚕糸・絹業専門職)に伴う増
	商工	6	6	0	
	土木	86	94	8	美らまち推進課欠員補充、沖縄都市モノレール建設事業推進のための県派遣に伴う増、モノレール関連業務に対応するための増、モノレールおよび区画整理業務強化のための参事配置、建築課構造についての十分な審査に対応するための増、区画整理課業務増に伴う増
	民生	129	127	△2	わんぱく係業務増に伴う増、組織見直しに伴う部の分化による減、児童家庭課採用試験後の職員退職に伴う欠員不補充、保育所調理員の臨時職員へ置き換えによる減
	衛生	41	42	1	組織見直しに伴う部の分化による増、環境保全業務強化に伴う増、健康推進課保健師の欠員不補充
	計	467	471	4	人口10,000人当たり職員数42.47人
	特別行政部門	教育	153	141	△12
消防		96	96	0	
計		249	237	△12	
公営企業等	水道	40	40	0	
	下水道	13	13	0	
	その他	40	43	3	国民健康保険課欠員補充、地域支援センター業務増に伴う増
	小計	93	96	3	
合計	809	804	△5	人口10,000人当たり職員数72.50人	

(注) 1. 職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いたものです。(詳細についてはホームページをご覧ください。)